

損保ジャパン 日本株オープン 〈愛称〉むぎわら帽子

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

第23期（決算日 2021年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本株オープン」は、このたび第23期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み騰落	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年7月18日)	11,019	250	27.1	1,620.48	23.0	98.6	—	550
20期(2018年7月17日)	11,337	500	7.4	1,745.05	7.7	98.3	—	489
21期(2019年7月16日)	10,270	200	△7.6	1,568.74	△10.1	98.3	—	419
22期(2020年7月15日)	9,363	0	△8.8	1,589.51	1.3	98.5	—	361
23期(2021年7月15日)	11,203	500	25.0	1,939.61	22.0	98.8	—	394

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年7月15日	9,363	—	1,589.51	—	98.5	—
7月末	8,579	△8.4	1,496.06	△5.9	98.4	—
8月末	9,424	0.7	1,618.18	1.8	97.8	—
9月末	9,252	△1.2	1,625.49	2.3	97.2	—
10月末	9,000	△3.9	1,579.33	△0.6	97.4	—
11月末	9,865	5.4	1,754.92	10.4	97.5	—
12月末	10,254	9.5	1,804.68	13.5	98.1	—
2021年1月末	10,385	10.9	1,808.78	13.8	98.8	—
2月末	10,981	17.3	1,864.49	17.3	98.2	—
3月末	11,842	26.5	1,954.00	22.9	97.2	—
4月末	11,481	22.6	1,898.24	19.4	96.8	—
5月末	11,800	26.0	1,922.98	21.0	96.5	—
6月末	11,759	25.6	1,943.57	22.3	97.3	—
(期末)						
2021年7月15日	11,703	25.0	1,939.61	22.0	98.8	—

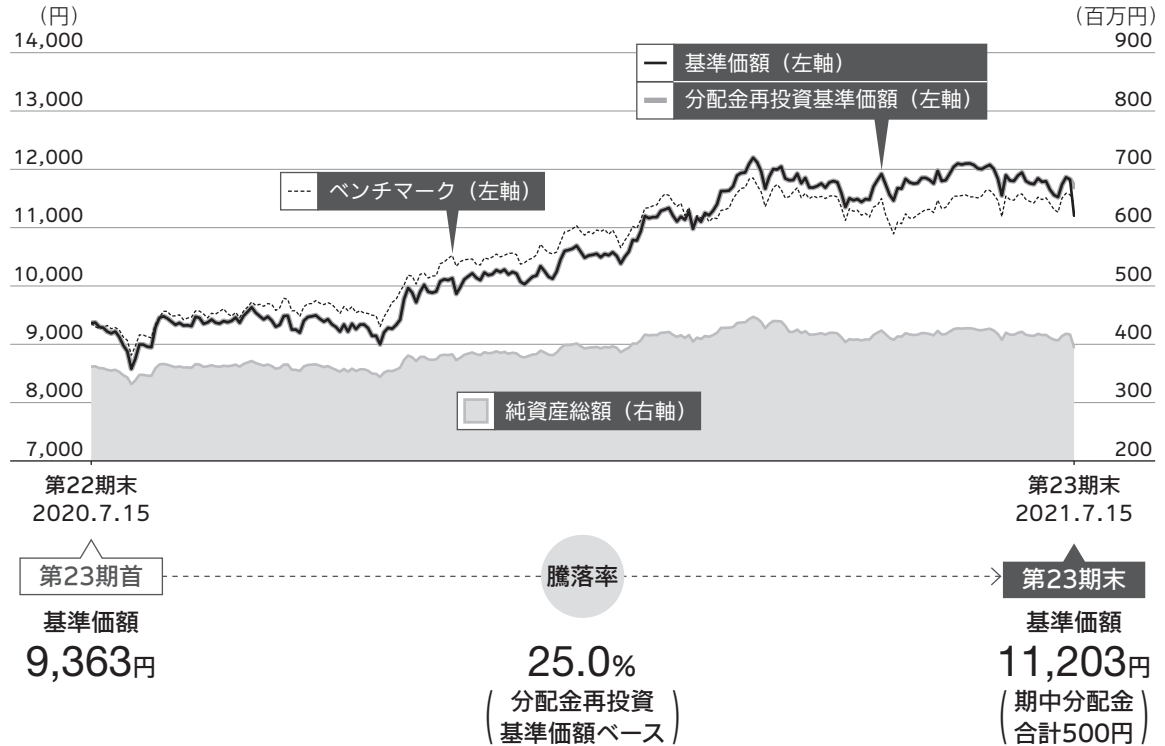
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2020年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株オープン

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は+27.4%となりました。

当期間の国内株式市場が上昇したことに加え、個別銘柄選択も奏功しました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、デンソー、日本製鉄、第一生命ホールディングス、ファナックなどの保有銘柄の上昇が、基準価額上昇に寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

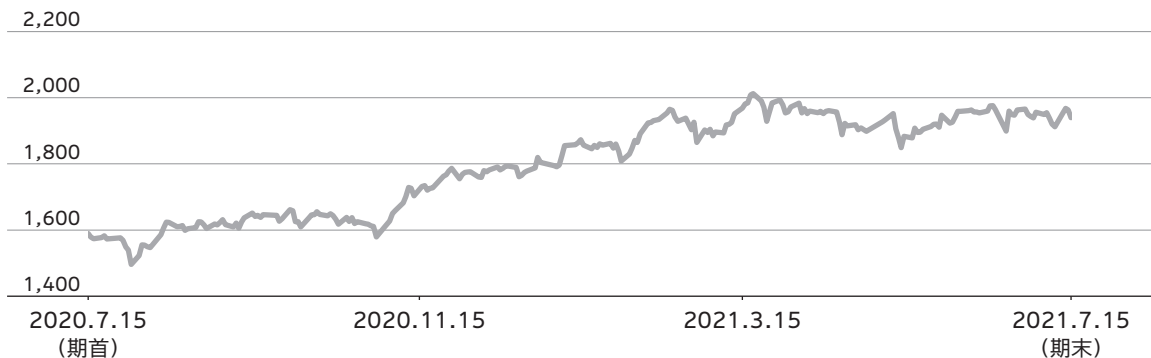
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは22.0%の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が燻り続け横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感されました。2020年の年末から2021年の年明けにかけては、英国とEUの通商協定合意、米国でのトリプルブルーの実現、国内企業の業績見通しの改善を背景に一段と続伸しました。その後は、米国金利の急上昇が経済に与える悪影響、国内でのワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催などへの不透明感などから軟調に推移しました。期末にかけても、インフレ懸念の高まりや、米国の金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

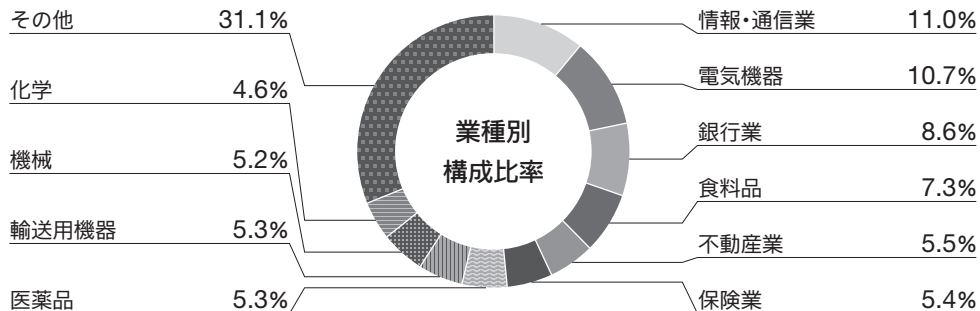
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東京海上ホールディングス、日本新薬、キリンホールディングスなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、村田製作所、デンソー、セブン＆アイ・ホールディングスなどです。

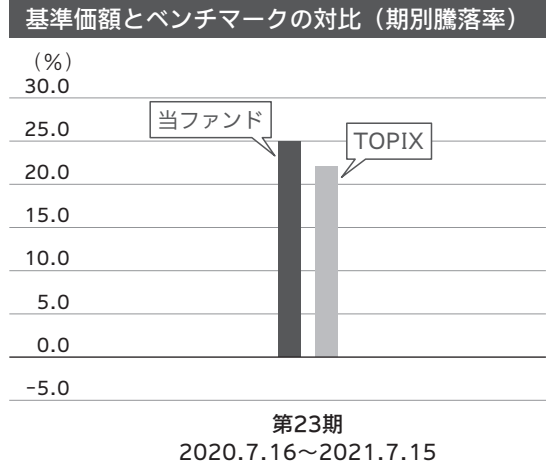


注1. 比率は、第23期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+22.0%）を3.0%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+22.0%）を5.4%上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、個別銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、海運業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、電気・ガス業のオーバーウェイト、電気機器、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、デンソー、SUMCOのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京瓦斯、日揮ホールディングスのオーバーウェイト、日本電産のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり500円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期 2020.7.16~2021.7.15
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.272%
当期の収益	298
当期の収益以外	201
翌期繰越分配対象額	3,480

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本株オープン

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第23期 2020.7.16~2021.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	171円	1.650%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,385円です。
(投信会社)	(80)	(0.770)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(80)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.065	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.065)	
(c) その他費用	2	0.015	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	180	1.730	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

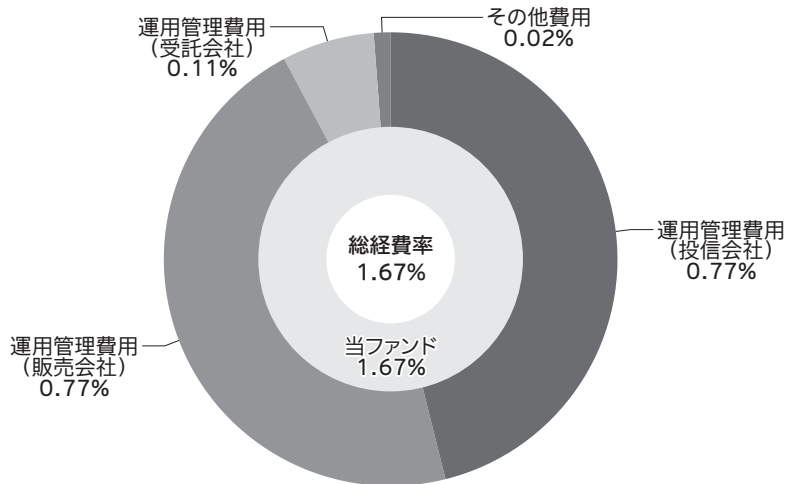
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 26,983	千円 61,170

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年7月16日～2021年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,729,503千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,413,686千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 189,577	千口 162,594	千円 391,494

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	391,494	94.0
コール・ローン等、その他	24,889	6.0
投資信託財産総額	416,383	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	416,383,028
コール・ローン等	24,888,581
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	391,494,447
(B) 負債	21,560,750
未払収益分配金	17,621,195
未払解約金	503,315
未払信託報酬	3,405,596
未払利息	56
その他未払費用	30,588
(C) 純資産総額(A-B)	394,822,278
元本	352,423,910
次期繰越損益金	42,398,368
(D) 受益権総口数	352,423,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,203円

(注1) 信託財産に係る期首元本額386,383,756円、期中追加設定元本額1,020,892円、期中一部解約元本額34,980,738円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1203円

○損益の状況 (2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,741
支払利息	△ 4,741
(B) 有価証券売買損益	88,735,188
売買益	94,365,822
売買損	△ 5,630,634
(C) 信託報酬等	△ 6,516,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	82,213,870
(E) 前期繰越損益金	37,653,056
(F) 追加信託差損益金	△ 59,847,363
(配当等相当額)	(20,428,658)
(売買損益相当額)	(△ 80,276,021)
(G) 計(D+E+F)	60,019,563
(H) 収益分配金	△ 17,621,195
次期繰越損益金(G+H)	42,398,368
追加信託差損益金	△ 59,847,363
(配当等相当額)	(20,432,748)
(売買損益相当額)	(△ 80,280,111)
分配準備積立金	102,245,731

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2020年7月16日～2021年7月15日)は以下の通りです。

項 目	2020年7月16日～ 2021年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	9,826,029円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	708,291円
c. 信託約款に規定する収益調整金	20,432,748円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	109,332,606円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	140,299,674円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,980円
g. 分配金	17,621,195円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2021年7月5日）

<計算期間 2020年7月7日～2021年7月5日>

損保ジャパン日本株マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年7月5日)	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926
20期(2018年7月5日)	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—	5,023
21期(2019年7月5日)	20,712	△ 1.7	1,592.58	△ 5.0	99.1	—	4,909
22期(2020年7月6日)	18,866	△ 8.9	1,577.15	△ 1.0	98.3	—	4,159
23期(2021年7月5日)	24,223	28.4	1,948.99	23.6	98.2	—	4,966

(注1) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率			
(期 首)	円		%			%	%
2020年7月6日	18,866		—	1,577.15		—	98.3
7月末	17,317	△ 8.2		1,496.06	△ 5.1		99.4
8月末	19,065	1.1		1,618.18	2.6		98.5
9月末	18,740	△ 0.7		1,625.49	3.1		98.0
10月末	18,250	△ 3.3		1,579.33	0.1		98.4
11月末	20,045	6.2		1,754.92	11.3		98.4
12月末	20,872	10.6		1,804.68	14.4		99.1
2021年1月末	21,171	12.2		1,808.78	14.7		99.0
2月末	22,428	18.9		1,864.49	18.2		99.1
3月末	24,237	28.5		1,954.00	23.9		98.2
4月末	23,523	24.7		1,898.24	20.4		97.6
5月末	24,215	28.4		1,922.98	21.9		97.5
6月末	24,163	28.1		1,943.57	23.2		98.2
(期 末)							
2021年7月5日	24,223	28.4		1,948.99	23.6		98.2

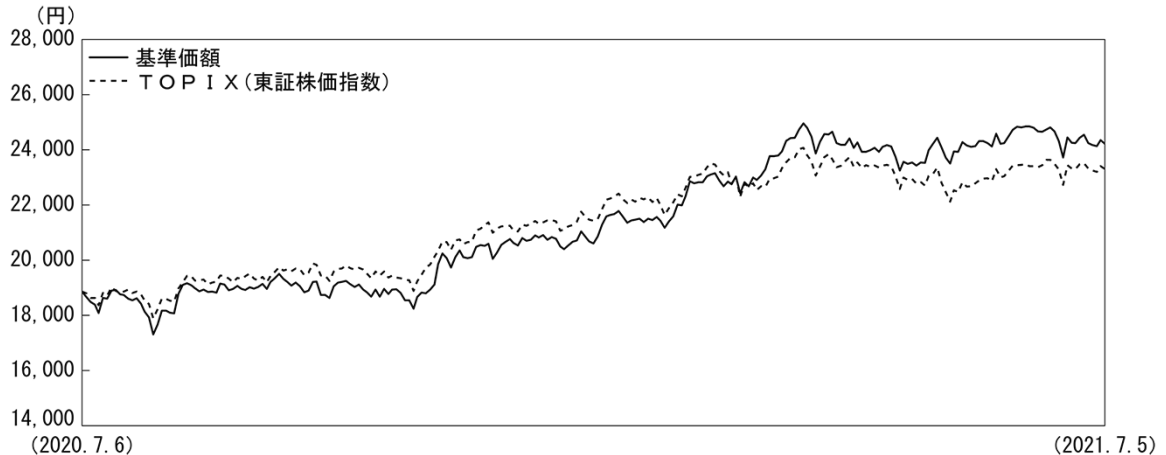
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年7月7日～2021年7月5日)

■基準価額の推移



期首：18,866円

期末：24,223円

騰落率：28.4%

・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2020年7月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+28.4%となりました。

当期間の国内株式市場が上昇したことに加え、個別銘柄選択も奏功しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、デンソー、ファナック、日本製鉄、第一生命ホールディングス、村田製作所などの保有銘柄の上昇が、基準価額上昇に寄与しました。

■投資環境

TOPIXは23.6%の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続けるなか横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感されました。2020年の年末から2021年の年明けにかけては、英国とEUの通商協定合意、米国でのトリプルブルーの実現、国内企業の業績見通しの改善を背景に一段と続伸しました。その後は、米国金利の急上昇が経済に与える悪影響への懸念や、国内でのワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感などから軟調に推移しました。期末にかけても、インフレ懸念の高まりや、米国の金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.2%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って、以下の銘柄入れ替えを行いました。

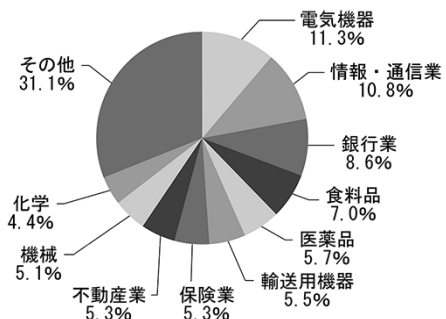
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東京海上ホールディングス、キリンホールディングス、日本新薬などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、村田製作所、デンソー、スズキなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第23期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+23.6%）を4.8%上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、個別銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、海運業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス、電気・ガス業のオーバーウェイト、電気機器、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、デンソー、SUMCOのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京瓦斯のオーバーウェイト、ソニーグループ、日本電産のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月7日~2021年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	14	0.068	
期中の平均基準価額は21,168円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月7日~2021年7月5日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		892	1,823,560	1,040	2,042,828
		(23)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月7日~2021年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,866,388千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,413,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月7日～2021年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				積水化学工業	7.5	14.2	27,548
鹿島建設	35.8	34.8	49,207	日本化薬	—	16	17,312
西松建設	5.1	11.3	39,098	ADEKA	13.1	—	—
協和エクシオ	—	5.8	15,828	花王	2.2	8.1	55,314
日揮ホールディングス	45.4	43.3	45,291	三洋化成工業	—	1.6	8,576
食料品 (7.0%)				D I C	6	7.7	20,982
江崎グリコ	—	2.6	10,894	東洋インキSCホールディングス	—	3.7	7,181
ヤクルト本社	—	7.3	46,282	マンダム	—	5.5	11,203
日本ハム	6.3	6.7	28,910	ニフコ	3.9	—	—
キリンホールディングス	11.6	47.3	103,208	医薬品 (5.7%)			
味の素	—	12.4	35,557	武田薬品工業	28.8	30	111,360
キュービー	8.3	5.6	14,028	アステラス製薬	—	23.8	45,719
日本たばこ産業	50.9	48	100,992	日本新薬	—	6.7	58,692
繊維製品 (2.7%)				沢井製薬	6.7	—	—
東洋紡	7.7	14.2	19,028	キョーリン製薬ホールディングス	10.8	12.7	22,923
東レ	95.3	110.3	81,599	サワイグループホールディングス	—	7.8	38,610
ワコールホールディングス	8	12.8	32,755	石油・石炭製品 (0.6%)			
パルプ・紙 (0.9%)				ENEOSホールディングス	—	61	28,670
北越コーポレーション	55	52	31,096	ゴム製品 (—%)			
ザ・バック	—	4.1	10,996	住友ゴム工業	13.6	—	—
化学 (4.4%)				ガラス・土石製品 (0.5%)			
クラレ	36.5	19.1	20,093	AGC	4.3	—	—
旭化成	19.8	—	—	日本電気硝子	5.2	—	—
日本曹達	3.3	3.1	10,059	日本特殊陶業	—	15	24,525
東亜合成	—	15.5	17,623	鉄鋼 (2.5%)			
日本触媒	—	3.2	17,088	日本製鉄	55	44.5	81,435
カネカ	6.9	—	—	ジェイ エフ イー ホールディングス	13.6	12.8	16,115
三菱ケミカルホールディングス	14.8	—	—	大同特殊鋼	4.8	2	10,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	—	9.7	15,714
愛知製鋼	1.6	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	8.5	—	—
住友電気工業	69.4	40.4	65,872
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	8.4	22,772
横河ブリッジホールディングス	—	5.5	11,484
東プレ	2	6.4	10,176
機械 (5.1%)			
アマダ	—	21.6	24,904
牧野フライス製作所	—	6.8	30,090
オーエスジー	5.1	16.5	31,944
小松製作所	29.6	23.7	65,814
住友重機械工業	—	16.7	54,442
荏原製作所	8.6	—	—
日本精工	31.4	30	28,080
三菱重工業	7.2	—	—
I H I	—	5.1	13,336
電気機器 (11.3%)			
日立製作所	9	12.4	81,294
三菱電機	56.4	56.6	86,371
富士電機	5	—	—
明電舎	16.1	11.1	24,675
日新電機	—	17.9	25,131
セイコーエプソン	39.3	23	44,689
E I Z O	7.3	8.5	41,480
アルプスアルパイン	—	12.8	14,963
日本航空電子工業	—	13.8	26,454
新電元工業	2.2	—	—
コーセル	6.2	14.3	14,929
ウシオ電機	—	24.2	49,537
ファナック	6	3.6	97,056
京セラ	—	6.2	42,941
村田製作所	12.8	—	—
輸送用機器 (5.5%)			
ユニプレス	6	10.1	9,271
デンソー	21	3.5	26,456
いすゞ自動車	52.6	17.2	26,109

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	6.2	5.9	57,654
NOK	11.7	—	—
アイシン	5.1	3.4	16,354
本田技研工業	36.6	28.9	103,779
スズキ	14.1	—	—
ヤマハ発動機	10.8	—	—
エクセディ	8.7	—	—
豊田合成	2.5	—	—
エフ・シー・シー	—	9	14,319
テイ・エス テック	—	9.5	16,178
精密機器 (0.9%)			
シチズン時計	118.7	112	46,032
その他製品 (0.7%)			
トッパン・フォームズ	4.2	11.6	12,771
リンテック	3.9	8.6	20,777
電気・ガス業 (3.9%)			
中部電力	12.5	47.5	64,338
沖縄電力	3	3	4,170
電源開発	12.7	—	—
東京瓦斯	23.6	37.8	78,945
大阪瓦斯	21.2	20.1	41,084
陸運業 (3.5%)			
京成電鉄	6	7.4	26,973
東日本旅客鉄道	13.4	13	103,298
日本通運	2.5	—	—
ヤマトホールディングス	11.1	—	—
セイノーホールディングス	—	30.5	43,188
海運業 (—%)			
日本郵船	27	—	—
商船三井	7	—	—
情報・通信業 (10.8%)			
日鉄ソリューションズ	14.8	15.7	56,206
フジ・メディア・ホールディングス	21.2	13.2	16,420
大塚商会	3.2	10.9	63,329
日本テレビホールディングス	56.7	37.2	48,025
日本電信電話	59.1	62.7	179,447
KDD I	30.4	37.9	129,618
S C S K	2.5	5.3	34,874

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
卸売業 (3.4%)						
コメダホールディングス	—	5.7	11,867			
日本ライフライン	24.8	28.4	38,453			
三菱商事	21.9	21.4	65,462			
東邦ホールディングス	10.5	13.1	24,208			
トラスコ中山	—	4.9	13,773			
スズケン	3	4.1	13,509			
小売業 (3.5%)						
J. フロント リテイリング	16.7	14.1	14,438			
ドトール・日レスホールディングス	3.6	8.5	15,342			
セブン&アイ・ホールディングス	14.7	—	—			
ユナイテッドアローズ	4.8	19.5	41,749			
島忠	7.2	—	—			
コメリ	12.6	11.9	31,261			
青山商事	11.2	10.7	8,431			
高島屋	12.4	—	—			
イズミ	3.9	4.6	19,044			
ゼビオホールディングス	11.5	—	—			
ケーズホールディングス	21.8	21.1	26,733			
ヤマダホールディングス	117.8	26.3	13,465			
銀行業 (8.6%)						
西日本フィナンシャルホールディングス	15.4	14.5	9,280			
ひろぎんホールディングス	—	15.7	9,263			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	293	278.5	167,350			
三井住友トラスト・ホールディングス	19.8	18.8	67,266			
三井住友フィナンシャルグループ	37.7	35.7	137,266			
千葉銀行	59.9	—	—			
群馬銀行	15.4	14.4	5,040			
七十七銀行	3.1	2.9	3,535			
八十二銀行	45.9	24.6	8,782			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
広島銀行	15.7	—	—			
伊予銀行	18.6	—	—			
北洋銀行	60.9	58.5	14,157			
保険業 (5.3%)						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14	22	72,776			
第一生命ホールディングス	58	55.1	110,751			
東京海上ホールディングス	—	14.7	75,366			
その他金融業 (0.9%)						
クレディセゾン	25.7	29.1	40,041			
リコーリース	0.6	0.6	2,100			
日立キャピタル	13.9	—	—			
不動産業 (5.3%)						
野村不動産ホールディングス	11.3	7.4	21,230			
パーク24	14.9	16.5	34,584			
三井不動産	35.3	32.9	86,494			
三菱地所	51.5	51.6	92,880			
ダイビル	18.5	14.7	21,226			
サービス業 (1.7%)						
パーソルホールディングス	18.7	—	—			
ツクイホールディングス	26.8	—	—			
E P Sホールディングス	5.4	—	—			
H. U. グループホールディングス	3.6	9.3	26,346			
エン・ジャパン	—	4.4	17,578			
東京ドーム	9.6	—	—			
メイテック	4.5	5.9	37,111			
合 計	株 数・金 額	2,736	2,611	4,878,633		
	銘柄数<比率>	124	122	<98.2%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,878,633	98.2
コール・ローン等、その他	87,762	1.8
投資信託財産総額	4,966,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,966,395,067
コール・ローン等	80,592,427
株式(評価額)	4,878,633,540
未収配当金	7,169,100
(B) 負債	185
未払利息	185
(C) 純資産総額(A-B)	4,966,394,882
元本	2,050,269,721
次期繰越損益金	2,916,125,161
(D) 受益権総口数	2,050,269,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,223円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,204,897,317円、期中追加設定元本額127,527,603円、期中一部解約元本額282,155,199円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	170,044,691円
損保ジャパン日本株ファンド	1,635,480,236円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	244,744,794円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.4223円

○損益の状況 (2020年7月7日~2021年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,778,015
受取配当金	130,809,312
受取利息	53
その他収益金	16,541
支払利息	△ 47,891
(B) 有価証券売買損益	1,009,433,199
売買益	1,104,490,714
売買損	△ 95,057,515
(C) 保管費用等	△ 61
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,140,211,153
(E) 前期繰越損益金	1,954,806,412
(F) 追加信託差損益金	145,612,397
(G) 解約差損益金	△ 324,504,801
(H) 計(D+E+F+G)	2,916,125,161
次期繰越損益金(H)	2,916,125,161

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。